

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月末から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成20年3月末から先進的計測手法を採用しております。なお、平成19年3月末は基礎的手法を採用しております。

なお、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 128社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(76ページ)に記載しております。
- ・連結自己資本比率算定のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。
- ・銀行法第16条の2の定める従属業務を専ら営む会社並びに新たな事業分野を開拓する会社のうち連結の範囲に含めていないものはありません。

2. 控除項目に関する事項

- ・控除項目の対象となる子会社の数 3社
主要な会社名 SBCS Co., Ltd.
(業務の内容：出資・コンサルティング業務)
- ・控除項目の対象となる金融業務を営む関連会社の数 49社
主要な金融業務を営む関連会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(76ページ)に記載しております。

3. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

4. 控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、平成19年3月末から「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(金額単位 百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株 ^(注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	1,603,512	1,603,512
	利益剰余金	581,619	861,508
	自己株式()	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	15,383
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	為替換算調整勘定	37,194	28,468
	新株予約権	14	43
	連結子会社の少数株主持分	1,374,169	1,462,222
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	1,159,585	1,217,010
	営業権相当額()	4	2
	のれん相当額()	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	40,057	44,045	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	—	—	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	4,147,047	4,504,375	
繰延税金資産の控除金額 ^(注2)	—	—	
計 (A)	4,147,047	4,504,375	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注3)	535,835	458,260	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	830,321	338,561
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,367	37,220
	一般貸倒引当金	28,115	44,969
	適格引当金が期待損失額を上回る額	193,977	89,794
	負債性資本調達手段等	2,564,195	2,523,062
	うち永久劣後債務 ^(注4)	1,114,044	998,288
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注5)	1,450,150	1,524,774	
計 (B)	3,655,976	3,033,608	
うち自己資本への算入額	3,655,976	3,033,608	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目 ^(注6)	320,319	339,552
自己資本額 (E)	(A)+(B)+(C)-(D)	7,482,705	7,198,431
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	44,878,966	45,445,432
	オフ・バランス取引等項目	8,756,301	10,194,881
	信用リスク・アセットの額 (F)	53,635,267	55,640,313
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	401,455	402,197
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	32,116	32,175
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	3,701,598	2,971,224
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	296,127	237,697
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	—	
計 (L)	((F)+(G)+(I)+(K))	57,738,321	59,013,736
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(L)×100(%)	12.95%	12.19%	
(参考)Tier 1比率 = (A)/(L)×100(%)	7.18%	7.63%	
連結総所要自己資本額 = (L)×8%	4,619,065	4,721,098	

(注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成19年3月末現在210,003百万円、平成20年3月末現在210,003百万円であります。

2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成19年3月末現在754,912百万円、平成20年3月末現在868,966百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成19年3月末現在1,244,114百万円、平成20年3月末現在900,875百万円であります。

3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成19年3月末現在12.92%、平成20年3月末現在10.17%であります。

4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

()

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下7件の優先出資証券であります。

なお、当行は、平成20年4月28日開催の取締役会決議に基づき、SB Treasury Company L. L. C.が発行した優先出資証券を平成20年6月30日付で全額償還いたしました。

1. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SB Treasury Company L. L. C. ("SBTC-LLC")	SB Equity Securities (Cayman) Limited ("SBES")	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited ("SPCL")
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップ・アップなし) Series A-2 変動(金利ステップ・アップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当、金利ステップ・アップなし)	Initial Series 変動(金利ステップ・アップなし) Series B 変動(金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない) 当行が自己資本比率 / Tier 1 比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産又は清算的会社更生が開始された場合 当行優先株式 ^{(注)2} 又は普通株式への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない) 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株式 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株式への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない) 当行優先株式 ^{(注)2} について当行直近事業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(ただし、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(ただし、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行った場合
配当制限	規定なし	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
分配可能金額制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益 / 予想配当可能利益から、当行優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近事業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同事業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同事業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」のないし、「配当制限」及び「分配可能金額制限」の制限に服する。	当行直近事業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同事業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。ただし、上記の「配当停止条件」及び「分配可能金額制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)2} と同格	当行優先株式 ^{(注)2} と同格	当行優先株式 ^{(注)2} と同格

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier 1 比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、又は「管理変更事由」(a)清算事由 清算、破産又は清算的会社更生 の発生、(b)会社更生、会社整理等の手続開始、(c)監督当局が、当行が支払不能又は債務超過の状態にあること、又は当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし、(a)の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. SBESの分配可能金額制限における予想配当可能利益の勘案

当該現事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前事業年度末の当行の配当可能利益をもとに計算した残余額の範囲内であっても、当該現事業年度の翌事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現事業年度末の当行の予想配当可能利益をもとに計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現事業年度における本優先出資証券への配当は、現事業年度末の予想配当可能利益をもとに計算した残余額の範囲内で支払われる。

5. SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限
SBES以外の発行体連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。
6. SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限
SPCL以外の発行体連結子会社が、配当受領権において発行優先株式と同様の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近事業年度の発行分配可能額(発行優先株式への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,650百万米ドル	500百万英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は、変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 当行に「清算事由 ^(注1) 」又は「支払不能事由 ^(注2) 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^(注3) 」に抵触する場合、又は、発行優先株式 ^(注4) が存在しない状況で発行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。	強制配当停止事由 当行に「清算事由 ^(注1) 」又は「支払不能事由 ^(注2) 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^(注3) 」に抵触する場合、又は、発行優先株式 ^(注4) が存在しない状況で発行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。	強制配当停止事由 当行に「清算事由 ^(注1) 」又は「支払不能事由 ^(注2) 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^(注3) 」に抵触する場合、又は、発行優先株式 ^(注4) が存在しない状況で発行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。
配当制限	発行優先株式 ^(注4) への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	発行優先株式 ^(注4) への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	発行優先株式 ^(注4) への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額 ^(注5) 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^(注6) 」に等しい金額となる。	「分配可能額 ^(注5) 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^(注6) 」に等しい金額となる。	「分配可能額 ^(注5) 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^(注6) 」に等しい金額となる。
強制配当	発行直近事業年度につき発行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	発行直近事業年度につき発行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	発行直近事業年度につき発行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	発行優先株式 ^(注4) と同格	発行優先株式 ^(注4) と同格	発行優先株式 ^(注4) と同格

- (注) 1. 清算事由
清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。
2. 支払不能事由
債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)債務超過、監督当局が関連法規に基づき発行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。
3. 監督事由
発行の自己資本比率又はTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。
4. 発行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められる発行優先株式。今後発行される発行優先株式を含む。
5. 分配可能額
直前に終了した発行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での発行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額、及び、当該事業年度において到来するすべての配当支払日に支払われるべきSBTC-LLCの配当総額を差し引いた額をいう。
6. 処分可能分配可能額
当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

「株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要」については、143ページをご参照ください。

所要自己資本の額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	28,440	29,457
ソブリン向けエクスポージャー	428	428
金融機関等向けエクスポージャー	1,347	1,468
特定貸付債権	1,793	2,275
事業法人等向けエクスポージャー	32,008	33,627
居住用不動産向けエクスポージャー	3,321	3,368
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	362	714
その他リテール向けエクスポージャー	3,393	3,725
リテール向けエクスポージャー	7,076	7,806
経過措置適用分	3,436	2,462
PD / LGD方式適用分	356	531
簡易手法適用分	517	570
内部モデル手法適用分	—	104
マーケット・ベース方式適用分	517	674
株式等エクスポージャー	4,309	3,666
信用リスク・アセットのみなし計算	3,015	2,415
証券化エクスポージャー	1,530	1,449
その他	3,096	3,119
内部格付手法適用分	51,035	52,083
標準的手法適用分	3,046	4,121
信用リスクに対する所要自己資本の額	54,081	56,203
金利リスク・カテゴリー	31	62
株式リスク・カテゴリー	2	0
外国為替リスク・カテゴリー	7	6
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	39	69
内部モデル方式適用分	282	253
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	321	322
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,961	2,377
所要自己資本の額合計	57,363	58,902

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

当行は基礎的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、基礎的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1) 国内

SMBC 信用保証株式会社、SMBC ファイナンスサービス株式会社

(2) 海外

欧州三井住友銀行、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、SMBC リース・ファイナンス会社、SMBC キャピタル・マーケット会社、英国SMBC キャピタル・マーケット会社、SMBC デリバティブ・プロダクツ・リミテッド

また、平成20年3月末において標準的手法を使用している連結子会社のうち、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法を使用する予定であります。

(注)基礎的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)投資事業有限責任組合等の連結子会社については、基礎的内部格付手法を適用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、146～152ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年3月末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	182,616	133,504	49,111	0.10%	44.97%	22.88%
J4-J6	143,786	113,554	30,232	0.84	41.78	63.13
J7(除くJ7R)	19,780	17,596	2,184	10.67	40.63	161.66
国・地方等	109,830	108,752	1,078	0.00	44.70	0.46
その他	83,557	73,966	9,591	1.04	43.77	59.46
デフォルト(J7R、J8-J10)	9,945	9,650	295	100.00	43.46	—
合計	549,515	457,022	92,493	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成20年3月末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	188,864	136,236	52,629	0.10%	44.84%	23.67%
J4-J6	136,575	106,472	30,103	1.10	41.31	69.45
J7(除くJ7R)	18,206	15,886	2,320	11.50	42.34	174.93
国・地方等	150,131	138,544	11,587	0.00	41.65	0.49
その他	74,943	65,834	9,109	1.27	43.67	62.27
デフォルト(J7R、J8-J10)	9,376	9,056	320	100.00	42.77	—
合計	578,096	472,028	106,068	—	—	—

(注) 1. LGDはデフォルト時損失率であります。

2. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年3月末					
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	125,794	69,841	55,953	0.22%	43.73%	38.57%
G4-G6	6,704	4,784	1,920	1.71	44.66	105.65
G7(除くG7R)	1,520	715	805	27.13	44.89	251.83
その他	2,105	1,497	608	0.74	44.90	69.41
デフォルト(G7R, G8-G10)	887	778	109	100.00	44.95	—
合計	137,010	77,615	59,395	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成20年3月末					
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	212,439	128,617	83,822	0.17%	39.04%	27.20%
G4-G6	9,857	7,448	2,408	1.71	44.42	106.65
G7(除くG7R)	1,760	797	963	23.72	44.89	239.05
その他	1,135	932	203	0.93	44.93	77.76
デフォルト(G7R, G8-G10)	709	249	460	100.00	44.63	—
合計	225,900	138,043	87,856	—	—	—

(注)「その他」には、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

特定貸付債権

ア. ポートフォリオの状況

(ア)「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ ウェイト	平成19年3月末			平成20年3月末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,004	32	2,746	1,234	73	4,233
	(残存期間2年半以上)	70%	4,359	648	6,957	5,830	675	7,050
良	(残存期間2年半未満)	70%	348	10	447	283	—	534
	(残存期間2年半以上)	90%	1,468	100	1,050	2,853	152	1,320
可	115%	314	90	564	405	160	832	
弱い	250%	227	82	15	154	47	107	
デフォルト	—	36	—	—	50	1	—	
合計		7,756	963	11,779	10,809	1,109	14,075	

(イ)「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ウェイト	平成19年3月末	平成20年3月末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	59	39
	(残存期間2年半以上)	95%	56	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	868	763
	(残存期間2年半以上)	120%	464	1,051
可	140%	1,620	2,015	
弱い	250%	—	—	
デフォルト	—	—	—	
合計		3,067	3,868	

(2) リテール向けエクスポージャー
 居住用不動産向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成19年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
				残高	加算額				
住宅ローン	非延滞	モデル対象	89,252	88,188	1,064	0.32%	45.91%	25.11%	
		その他	9,153	9,153	—	0.62	70.60	67.60	
	延滞等		391	319	73	26.34	51.49	287.54	
デフォルト			1,193	1,167	26	100.00	46.09	26.54	
合計			99,989	98,827	1,162	—	—	—	

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成20年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
				残高	加算額				
住宅ローン	非延滞	モデル対象	90,866	89,938	928	0.39%	40.15%	25.59%	
		その他	8,531	8,531	—	0.78	61.05	70.76	
	延滞等		515	448	66	38.53	44.49	249.90	
デフォルト			1,149	1,142	8	100.00	40.94	29.07	
合計			101,061	100,059	1,002	—	—	—	

- (注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 3. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年3月末現在48.21%、平成20年3月末現在43.27%になります。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成19年3月末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,304	3,563	741	—	1,418	52.24%	2.45%	79.11%	58.93%
	延滞等	299	292	7	—	43	15.33	9.81	81.16	126.30
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		8	8	0	—	—	100.00	75.40	48.85	—
合計		4,612	3,864	748	—	1,461	—	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成20年3月末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,513	3,793	719	—	1,462	49.18%	2.04%	83.41%	51.67%
	延滞等	599	587	12	—	86	14.24	47.35	90.63	257.00
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		51	50	1	—	—	100.00	78.06	82.13	—
合計		5,163	4,431	732	—	1,548	—	—	—	—

- (注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCF(未引出額に乗ずる掛目)に乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
 2. 本資料上のCCFの平均値は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。
 3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。
 4. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年3月末現在79.31%、平成20年3月末現在84.63%になります。

その他リテール向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成19年3月末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	18,055	17,901	155	1.82%	60.42%	64.34%
		その他	2,087	2,087	0	1.78	53.09	62.24
	延滞等	3,525	3,485	40	11.06	60.22	98.64	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,561	3,524	37	1.37	41.63	47.26
		その他	2,493	2,471	23	1.76	66.29	64.45
	延滞等	371	368	3	23.03	49.72	115.88	
デフォルト			1,842	1,838	4	100.00	55.03	44.40
合計			31,935	31,673	262	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成20年3月末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	15,066	14,850	217	1.16%	62.77%	59.31%
		その他	2,319	2,316	4	1.25	56.70	57.41
	延滞等	5,247	5,208	39	11.72	67.99	110.04	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,036	3,004	32	1.61	41.01	48.48
		その他	2,408	2,387	21	1.81	65.68	81.19
	延滞等	379	376	3	31.13	47.24	120.99	
デフォルト			2,030	2,001	28	100.00	60.90	64.34
合計			30,486	30,141	345	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 4. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年3月末現在58.58%、平成20年3月末現在66.05%になります。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

株式等エクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
マーケット・ベース方式適用分	1,629	2,288
簡易手法適用分	1,629	1,810
上場株式(300%)	419	522
非上場株式(400%)	1,210	1,287
内部モデル手法適用分	—	479
PD / LGD方式適用分	3,670	5,037
経過措置適用分	40,517	29,032
合計	45,815	36,358

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(金額単位 億円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,500	0.05%	104.84%	4,813	0.08%	111.62%
J4-J6	89	0.47	176.25	104	0.60	194.76
J7(除くJ7R)	44	9.30	432.42	111	9.89	440.46
その他	36	2.22	292.00	9	2.60	275.48
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	—	1	100.00	—
合計	3,670	—	—	5,037	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、公共法人等が含まれております。

信用リスク・アセットのみなし計算

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,962	10,108

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、152ページをご参照ください。

標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成20年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、246ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1) 基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行が該当します。

上記の2社については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法を使用する予定であります。

(2) その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、153ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末		平成20年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	10,689	837	11,932	959
10%	5,580	—	5,454	—
20%	4,923	2,552	6,563	3,109
35%	12,475	—	13,568	—
50%	561	18	962	4
75%	6,435	—	18,351	—
100%	28,804	4	31,141	2
150%	81	—	184	—
合計	69,549	3,411	88,155	4,074

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、154ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末		平成20年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
基礎的内部格付手法	23,255	26,615	50,706	30,828
事業法人向けエクスポージャー	16,750	26,602	9,970	30,813
ソブリン向けエクスポージャー	1	12	11,074	14
金融機関等向けエクスポージャー	6,504	1	29,662	1
標準的手法	1,334	—	1,046	—
合計	24,589	26,615	51,752	30,828

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末		平成20年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	36,597	2,260	50,786	3,025
事業法人向けエクスポージャー	30,449	2,260	41,898	3,025
ソブリン向けエクスポージャー	583	—	2,452	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,948	—	3,999	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,613	—	2,436	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4	—	2	—
標準的手法	902	—	1,204	—
合計	37,499	2,260	51,990	3,025

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、155ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

与信相当額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
グロスの再構築コストの額	30,169	47,975
グロスのアドオンの額	39,966	39,766
グロスの与信相当額	70,135	87,742
外国為替関連取引	30,598	41,179
金利関連取引	36,696	42,432
金関連取引	—	—
株式関連取引	23	21
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,651	2,895
クレジット・デフォルト・スワップ	168	1,214
ネットによる与信相当額削減額	32,947	45,358
ネットの与信相当額	37,189	42,383
担保の額	2,166	1,707
適格金融資産担保	1,227	602
適格資産担保	939	1,104
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,189	42,383

(注) 基礎的内部格付手法、及び標準的手法における簡便手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(金額単位 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成19年3月末		平成20年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	12,604	2,260	15,590	3,025
プロテクションの提供	10,697	—	11,347	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、156～157ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成18年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	3,302	1,815	1,487	5,205	133	42	—
住宅ローン	15,509	15,509	—	7,897	3	0	268
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,504	—	4,504	3,412	201	21	—
その他	1,688	—	1,688	4	—	—	—
合計	25,004	17,324	7,680	16,517	337	64	268

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成19年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	2,729	1,704	1,025	6,579	75	2	—
住宅ローン	17,517	17,517	—	3,123	6	1	159
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2,602	641	1,961	1,542	434	66	—
その他	1,473	—	1,473	739	—	—	—
合計	24,320	19,861	4,459	11,983	515	70	159

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
5. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,834	17	—	1,389	44	—
住宅ローン	1,427	299	401	1,701	359	440
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	1,111	68	—	800	128	—
その他	24	24	—	725	21	—
合計	4,396	408	401	4,615	551	440

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,751	12	2,645	22
100%以下	767	10	57	1
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,859	408	1,893	551
合計	4,396	437	4,615	582

スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成18年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,143	10,143	—	58,985	2,060	2,048
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	371	371	—	5	0	0
その他	1,242	1,242	—	1,750	15	13
合計	11,756	11,756	—	60,740	2,075	2,060

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成19年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,906	7,906	—	63,058	1,568	1,549
住宅ローン	38	38	—	—	6	6
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	541	541	—	1,424	12	33
その他	992	992	—	2,531	18	14
合計	9,477	9,477	—	67,012	1,605	1,602

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,077	131	—	6,081	1	—
住宅ローン	—	—	—	38	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	371	—	—	541	—	—
その他	1,003	—	—	900	—	—
合計	9,451	131	—	7,561	1	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	8,094	56	6,644	41
100%以下	1,031	37	915	26
650%以下	189	24	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	137	131	1	1
合計	9,451	249	7,561	68

(2) 当行グループが投資家である証券化取引
保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,016	769	—	3,395	660	—
住宅ローン	3,793	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	178	—	—	150	—	—
その他	1,240	13	—	246	106	—
合計	8,228	782	—	3,791	766	—

(注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	6,685	47	2,284	15
100%以下	262	16	350	16
650%以下	—	—	6	1
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,281	782	1,151	766
合計	8,228	844	3,791	799

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、160ページをご参照ください。

1. 連結貸借対照表計上額及び時価

(金額単位 億円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	40,331	40,331	29,214	29,214
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	5,484	—	6,622	—
合計	45,815	—	35,836	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位 億円)

	平成18年度	平成19年度
損益	438	309
売却益	618	368
売却損	15	57
償却	165	620

(注) 連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	20,104	9,488

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	658	232

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分		平成19年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	81,360	1,327	4,005	23,375	110,066
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,791	11	90	628	2,521
	建設業	17,734	579	146	1,318	19,776
	運輸、情報通信、公益事業	38,060	1,377	977	7,572	47,986
	卸売・小売業	69,793	643	4,336	4,044	78,816
	金融・保険業	85,884	12,752	12,692	3,129	114,456
	不動産業	87,568	891	400	1,760	90,619
	各種サービス業	71,089	656	885	727	73,358
	地方公共団体	11,338	7,502	11	7	18,857
	その他	174,817	79,128	1,607	29,331	284,883
	合計	639,435	104,865	25,148	71,891	841,339
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	3,158	825	84	—	4,066
	金融機関	27,446	2,439	8,465	—	38,350
	商工業	89,938	2,588	3,079	—	95,605
	その他	20,745	3,504	413	2,444	27,107
	合計	141,287	9,355	12,041	2,444	165,127
総合計		780,722	114,220	37,189	74,335	1,006,466

(金額単位 億円)

区分		平成20年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	83,534	1,300	5,503	18,258	108,595
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,168	1	137	545	3,851
	建設業	17,431	380	160	727	18,698
	運輸、情報通信、公益事業	41,732	1,276	1,773	5,752	50,533
	卸売・小売業	66,918	493	6,454	3,183	77,048
	金融・保険業	117,151	9,657	13,302	3,430	143,540
	不動産業	85,418	2,630	559	1,644	90,251
	各種サービス業	68,409	1,075	964	723	71,172
	地方公共団体	16,775	6,049	44	12	22,880
	その他	193,601	127,115	62	36,305	357,083
	合計	694,135	149,975	28,959	70,581	943,650
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	3,351	7,912	94	—	11,357
	金融機関	36,516	3,371	9,478	—	49,365
	商工業	105,479	2,239	3,799	—	111,517
	その他	18,845	2,909	29	2,758	24,541
	合計	164,192	16,430	13,399	2,758	196,779
総合計		858,327	166,405	42,358	73,339	1,140,429

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。

4. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分		平成19年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		225,639	37,472	4,231	428	267,771
1年超3年以下		118,247	16,286	12,802	6	147,341
3年超5年以下		117,725	14,518	11,127	4	143,374
5年超7年以下		45,056	13,824	4,335	2	63,218
7年超		203,579	32,121	4,693	11	240,404
期間の定めのないもの		70,474	—	—	73,883	144,358
合計		780,722	114,220	37,189	74,335	1,006,466

(金額単位 億円)

区分	平成20年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	288,324	30,091	6,535	1,004	325,953
1年超3年以下	139,342	42,990	14,527	14	196,873
3年超5年以下	120,872	56,861	10,481	21	188,235
5年超7年以下	48,419	8,730	4,758	0	61,907
7年超	213,909	27,733	6,057	23	247,722
期間の定めのないもの	47,461	—	—	72,277	119,738
合計	858,327	166,405	42,358	73,339	1,140,429

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	18,841	16,434
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,350	1,402
アジア	819	416
北米	423	832
その他	108	154
合計	20,191	17,835

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,202	1,528
	農業、林業、漁業及び鉱業	63	66
	建設業	1,930	1,457
	運輸、情報通信、公益事業	1,525	866
	卸売・小売業	1,649	2,719
	金融・保険業	165	280
	不動産業	5,485	3,220
	各種サービス業	4,262	3,087
	その他	2,560	3,209
	合計	18,841	16,434
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	11	10
	商工業	1,339	1,392
	その他	—	—
合計	1,350	1,402	
総合計	20,191	17,835	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,655	5,664	991
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	6,478	7,618	1,140
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,151	6,807	656
海外及び特別国際金融取引勘定分	327	811	484
アジア	141	101	40
北米	129	681	552
その他	57	29	28
合計	13,152	13,282	130

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,655	5,664	991
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	6,478	7,618	1,140
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,151	6,807	656
製造業	417	727	310
農業、林業、漁業及び鉱業	4	10	6
建設業	353	672	319
運輸、情報通信、公益事業	478	467	11
卸売・小売業	791	1,352	561
金融・保険業	87	175	88
不動産業	1,517	1,083	434
各種サービス業	1,352	1,150	202
その他	1,152	1,171	19
海外及び特別国際金融取引勘定分	327	811	484
金融機関	9	9	0
商工業	318	802	484
その他	—	—	—
合計	13,152	13,282	130

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(金額単位 億円)

区分	平成18年度	平成19年度	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	105	255
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	3
	建設業	52	156
	運輸、情報通信、公益事業	146	108
	卸売・小売業	208	415
	金融・保険業	11	2
	不動産業	106	16
	各種サービス業	105	220
	その他	145	96
	合計	665	1,235
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	0	0
	商工業	35	60
	その他	—	—
	合計	35	60
総合計	630	1,295	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、SMBC キャピタル・マーケット会社、英国SMBC キャピタル・マーケット会社、SMBC デリバティブ・プロダクツ・リミテッドの一般市場リスク

(2) 標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、SMBC キャピタル・マーケット会社、英国SMBC キャピタル・マーケット会社、SMBC デリバティブ・プロダクツ・リミテッド以外の連結子会社の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、165ページをご参照ください。

銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、165ページをご参照ください。

VaRの状況

(金額単位 億円)

	平成18年度		平成19年度	
	トレーディング	バンキング	トレーディング	バンキング
年度末	29	441	22	208
最大	47	755	43	554
最小	21	334	21	182
平均	29	481	28	281

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. 主要連結子会社を含めております。

3. トレーディングは、個別リスクを除いております。

オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準において、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社ジャパンネット銀行、SMBC 信用保証株式会社、SMBC ファイナンスサービス株式会社、株式会社みなと銀行、SMBC センターサービス株式会社、SMBC デリバリーサービス株式会社、SMBC グリーンサービス株式会社、SMBC インターナショナルビジネス株式会社、SMBC インターナショナルオペレーションズ株式会社、SMBC ローンビジネスサービス株式会社、SMBC マーケットサービス株式会社、SMBC 融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行

また、基礎的手法を使用している先のうち、株式会社関西アーバン銀行につきましては平成20年9月末基準から、株式会社クオークにつきましては平成23年3月末基準から先進的計測手法を適用できるように準備を進めております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、166ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

平成20年3月末基準において、保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

4. オペレーショナルリスクに対する手法毎の所要自己資本の額

平成20年3月末基準において、オペレーショナルリスクに対する手法毎の所要自己資本の額は以下の通りであります。

(金額単位 億円)

	所要自己資本の額
先進的計測手法	2,101
基礎的手法	276
合計	2,377

単体自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、平成19年3月末から「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(金額単位 百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株申込証拠金	—	—
	資本準備金	665,033	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	760,100	894,560
	その他()	933,063	953,936
	自己株式()	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	15,383
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額()	—	—
	のれん相当額()	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	40,057	44,045	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	—	—	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	3,685,641	3,821,603	
繰延税金資産の控除金額() ^(注2)	—	58,930	
計	(A)	3,685,641	3,762,673
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注3)	523,335	445,760	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	824,998	339,932
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,920	30,774
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	32,467	8,282
	負債性資本調達手段等 ^(注4)	2,710,870	2,683,172
	うち永久劣後債務 ^(注5)	1,102,044	981,288
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	1,383,150	1,452,774	
計	(B)	3,601,257	3,062,160
うち自己資本への算入額	3,601,257	3,062,160	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(注7)	(D)	286,295
286,295	272,393		
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	7,000,603
6,552,440			
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	40,755,261	40,580,140
	オフ・バランス取引等項目	7,871,270	8,619,697
	信用リスク・アセットの額	(F)	48,626,532
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	334,631
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	26,770
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I)	3,053,199
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	244,255
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)	—
計	((F)+(G)+(I)+(K))	(L)	52,014,363
51,698,842			
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)	13.45%	12.67%	
(参考)Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)	7.08%	7.27%	
単体総所要自己資本額=(L)×8%	4,161,149	4,135,907	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成19年3月末現在210,003百万円、平成20年3月末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成19年3月末現在743,605百万円、平成20年3月末現在823,251百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成19年3月末現在1,105,692百万円、平成20年3月末現在764,320百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成19年3月末現在14.19%、平成20年3月末現在11.84%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額を平成19年3月末現在225,675百万円、平成20年3月末現在249,109百万円含めて記載しております。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

()

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している6件の優先出資証券が含まれております。詳細は243ページをご参照ください。

なお、当行は、平成20年4月28日開催の取締役会決議に基づき、SB Treasury Company L. L. C.が発行した優先出資証券を平成20年6月30日付で全額償還いたしました。

所要自己資本の額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
事業法人向けエクスポージャー(除く 特定貸付債権)	26,762	27,409
ソブリン向けエクスポージャー	424	396
金融機関等向けエクスポージャー	1,138	1,288
特定貸付債権	1,635	2,075
事業法人等向けエクスポージャー	29,958	31,169
居住用不動産向けエクスポージャー	3,257	3,092
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	362	698
その他リテール向けエクスポージャー	3,377	3,507
リテール向けエクスポージャー	6,996	7,297
経過措置適用分	4,272	3,377
PD / LGD方式適用分	449	815
簡易手法適用分	538	595
内部モデル手法適用分	—	104
マーケット・ベース方式適用分	538	699
株式等エクスポージャー	5,259	4,891
信用リスク・アセットのみなし計算	2,880	2,344
証券化エクスポージャー	1,454	1,355
その他	2,929	2,876
内部格付手法適用分	49,475	49,930
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,475	49,930
金利リスク・カテゴリー	30	24
株式リスク・カテゴリー	2	0
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	31	25
内部モデル方式適用分	237	182
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	268	206
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,443	1,793
所要自己資本の額合計	52,186	51,930

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

基礎的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1) 事業法人等向けエクスポージャー」、「(2) リテール向けエクスポージャー」、「(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、146～152ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年3月末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	176,849	129,062	47,787	0.10%	45.12%	23.11%
J4-J6	141,447	111,303	30,145	0.84	41.81	63.16
J7(除くJ7R)	19,332	17,153	2,179	10.66	40.61	161.38
国・地方等	109,796	108,752	1,044	0.00	44.70	0.46
その他	85,635	70,997	14,638	0.94	43.86	54.36
デフォルト(J7R、J8-J10)	9,409	9,115	294	100.00	43.51	—
合計	542,469	446,382	96,087	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成20年3月末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	183,701	132,239	51,461	0.10%	44.85%	23.70%
J4-J6	134,551	104,529	30,022	1.09	41.34	69.45
J7(除くJ7R)	17,764	15,454	2,310	11.51	42.34	174.93
国・地方等	150,100	138,542	11,558	0.00	41.65	0.49
その他	81,920	64,552	17,369	1.03	43.74	51.58
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,758	8,440	318	100.00	42.81	—
合計	576,794	463,755	113,039	—	—	—

(注) 1. LGDはデフォルト時損失率であります。

2. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年3月末					
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	102,475	61,000	41,475	0.22%	43.58%	38.92%
G4-G6	4,553	2,988	1,565	1.89	44.51	109.48
G7(除くG7R)	1,284	563	721	27.88	44.87	251.14
その他	8,551	5,954	2,597	0.19	45.80	23.44
デフォルト(G7R, G8-G10)	620	612	8	100.00	44.93	—
合計	117,484	71,118	46,366	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成20年3月末					
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	186,223	118,393	67,830	0.17%	38.26%	26.02%
G4-G6	7,670	5,687	1,983	1.77	44.28	108.71
G7(除くG7R)	1,426	647	779	24.98	44.87	236.91
その他	10,086	9,531	555	0.12	45.59	14.48
デフォルト(G7R, G8-G10)	248	240	8	100.00	43.93	—
合計	205,653	134,497	71,156	—	—	—

(注)「その他」には、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

特定貸付債権

ア. ポートフォリオの状況

(ア)「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ ウェイト	平成19年3月末			平成20年3月末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	843	25	2,737	1,052	63	4,199
	(残存期間2年半以上)	70%	3,116	553	6,933	4,608	599	6,900
良	(残存期間2年半未満)	70%	308	—	447	264	—	534
	(残存期間2年半以上)	90%	1,089	98	1,050	2,152	134	1,283
可	115%	305	75	564	260	160	832	
弱い	250%	202	82	15	135	47	107	
デフォルト	—	24	—	—	38	1	—	
合計		5,888	834	11,746	8,508	1,005	13,854	

(イ)「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ウェイト	平成19年3月末	平成20年3月末	
		(残存期間2年半未満)	70%	59
(残存期間2年半以上)	95%	39	—	
良	(残存期間2年半未満)	95%	868	715
	(残存期間2年半以上)	120%	357	1,051
可	140%	1,620	2,015	
弱い	250%	—	—	
デフォルト	—	—	—	
合計		2,942	3,820	

(2) リテール向けエクスポージャー

居住用不動産向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成19年3月末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	88,188	88,188	—	0.32%	45.95%	25.15%
		その他	9,153	9,153	—	0.62	70.60	67.60
	延滞等	319	319	—	22.90	52.85	295.79	
デフォルト			1,167	1,167	—	100.00	45.97	26.69
合計			98,827	98,827	—	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成20年3月末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	89,938	89,938	—	0.39%	40.18%	25.62%
		その他	8,531	8,531	—	0.78	61.05	70.76
	延滞等	448	448	—	37.16	45.20	256.45	
デフォルト			845	845	—	100.00	29.89	19.28
合計			99,762	99,762	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 3. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年3月末現在48.11%、平成20年3月末現在31.43%になります。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成19年3月末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,304	3,563	741	—	1,418	52.24%	2.45%	79.11%	58.93%
	延滞等	299	292	7	—	43	15.33	9.81	81.16	126.30
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		8	8	0	—	—	—	100.00	75.40	48.85
合計		4,612	3,864	748	—	1,461	—	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成20年3月末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,513	3,793	719	—	1,462	49.18%	2.04%	83.41%	51.67%
	延滞等	599	587	12	—	86	14.24	47.35	90.63	257.00
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	78.13	80.79
合計		5,145	4,412	732	—	1,548	—	—	—	—

- (注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCF(未引出額に乗ずる掛目)を乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
 2. 本資料上のCCFの平均値は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
 3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。
 4. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年3月末現在79.31%、平成20年3月末現在84.59%になります。

その他リテール向けエクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成19年3月末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	17,907	17,901	6	1.83%	60.59%	64.55%
		その他	2,087	2,087	0	1.78	53.09	62.24
	延滞等		3,488	3,485	3	11.11	60.39	98.97
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,524	3,524	—	1.38	41.68	47.34
		その他	2,459	2,459	—	1.76	66.15	64.01
	延滞等		368	368	—	23.00	49.74	115.89
デフォルト			1,838	1,838	0	100.00	55.03	44.41
合計			31,671	31,662	10	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成20年3月末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	14,936	14,850	86	1.16%	62.92%	59.50%
		その他	2,316	2,316	1	1.25	56.71	57.41
	延滞等		5,215	5,208	8	11.76	68.10	110.26
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,004	3,004	—	1.62	41.06	48.56
		その他	2,382	2,382	—	1.81	65.65	81.17
	延滞等		376	376	—	31.10	47.23	120.96
デフォルト			1,771	1,745	26	100.00	58.98	64.22
合計			30,000	29,880	120	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 4. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年3月末現在58.58%、平成20年3月末現在64.12%になります。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

株式等エクスポージャー

ア. ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
マーケット・ベース方式適用分	1,652	2,303
簡易手法適用分	1,652	1,824
上場株式(300%)	262	285
非上場株式(400%)	1,390	1,540
内部モデル手法適用分	—	479
PD / LGD方式適用分	4,542	5,859
経過措置適用分	50,373	39,827
合計	56,567	47,988

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(金額単位 億円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,269	0.06%	106.24%	5,032	0.08%	113.10%
J4-J6	89	0.47	176.25	157	0.65	205.49
J7(除くJ7R)	71	9.26	432.44	563	12.85	469.11
その他	113	0.75	163.00	107	0.27	115.79
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	—	1	100.00	—
合計	4,542	—	—	5,859	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、公共法人等が含まれております。

信用リスク・アセットのみなし計算

ア. ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,389	9,755

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、152ページをご参照ください。

標準的手法に関する事項

該当ありません。

信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、154ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末		平成20年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
基礎的内部格付手法	23,158	26,626	50,304	29,351
事業法人向けエクスポージャー	16,688	26,613	9,817	29,336
ソブリン向けエクスポージャー	1	12	11,074	14
金融機関等向けエクスポージャー	6,469	1	29,412	1
標準的手法	—	—	—	—
合計	23,158	26,626	50,304	29,351

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末		平成20年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	35,369	2,260	49,258	3,025
事業法人向けエクスポージャー	29,253	2,260	40,392	3,025
ソブリン向けエクスポージャー	583	—	2,450	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,917	—	3,978	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,613	—	2,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4	—	2	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	35,369	2,260	49,258	3,025

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、155ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

与信相当額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
グロスの再構築コストの額	22,359	35,963
グロスのアドオンの額	32,345	30,296
グロスの与信相当額	54,704	66,259
外国為替関連取引	20,841	27,972
金利関連取引	31,235	35,379
金関連取引	—	—
株式関連取引	23	21
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,475	2,876
クレジット・デフォルト・スワップ	131	12
ネットによる与信相当額削減額	28,282	34,868
ネットの与信相当額	26,422	31,392
担保の額	2,166	1,708
適格金融資産担保	1,227	603
適格資産担保	939	1,104
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	26,422	31,392

(注) 基礎的内部格付手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(金額単位 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成19年3月末		平成20年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,545	2,260	3,190	3,025
プロテクションの提供	305	—	415	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格付機関」については、156～157ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア. 原資産に関する情報

（金額単位 億円）

原資産の種類	平成19年3月末			平成18年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	3,292	1,805	1,487	5,190	133	42	—
住宅ローン	15,509	15,509	—	7,897	3	0	268
リテール向け債権 （除く住宅ローン）	4,504	—	4,504	3,412	201	21	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,306	17,314	5,992	16,498	337	64	268

（金額単位 億円）

原資産の種類	平成20年3月末			平成19年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	2,729	1,704	1,025	6,579	75	2	—
住宅ローン	17,517	17,517	—	3,123	6	1	159
リテール向け債権 （除く住宅ローン）	1,961	—	1,961	1,542	428	45	—
その他	—	—	—	739	—	—	—
合計	22,207	19,221	2,986	11,983	509	48	159

（注）1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「その他」にはPFI事業（Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの）宛債権、リース料債権等が含まれております。

4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

5. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

（金額単位 億円）

原資産の種類	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,823	17	—	1,389	44	—
住宅ローン	1,427	299	401	1,701	359	440
リテール向け債権 （除く住宅ローン）	1,111	68	—	760	87	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,362	384	401	3,849	489	440

(イ) リスク・ウェイト別の情報

（金額単位 億円）

リスク・ウェイト	平成19年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,749	12	1,941	17
100%以下	758	9	57	1
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,834	384	1,831	489
合計	4,362	412	3,849	515

スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成18年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,143	10,143	—	58,985	2,060	2,048
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	371	371	—	5	0	0
その他	1,242	1,242	—	1,750	15	13
合計	11,756	11,756	—	60,740	2,075	2,060

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成19年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,906	7,906	—	63,058	1,568	1,549
住宅ローン	38	38	—	—	6	6
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	541	541	—	1,424	12	33
その他	992	992	—	2,531	18	14
合計	9,477	9,477	—	67,012	1,605	1,602

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,077	131	—	6,081	1	—
住宅ローン	—	—	—	38	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	371	—	—	541	—	—
その他	1,003	—	—	900	—	—
合計	9,451	131	—	7,561	1	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	8,094	56	6,644	41
100%以下	1,031	37	915	26
650%以下	189	24	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	137	131	1	1
合計	9,451	249	7,561	68

(2) 当行が投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,821	719	—	3,103	646	—
住宅ローン	3,793	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	178	—	—	119	—	—
その他	1,240	13	—	114	101	—
合計	8,032	732	—	3,336	747	—

(注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	6,540	46	2,055	14
100%以下	262	16	143	10
650%以下	—	—	6	1
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,231	732	1,132	747
合計	8,032	793	3,336	772

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については160ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、160ページをご参照ください。

3. 貸借対照表計上額及び時価

(金額単位 億円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,755	41,755	30,077	30,077
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	14,812	—	17,389	—
合計	56,567	—	47,466	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位 億円)

	平成18年度	平成19年度
損益	111	1,410
売却益	502	267
売却損	5	23
償却	386	1,654

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	19,887	9,403

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	80	11

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	77,722	1,245	3,999	23,141	106,107
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,728	10	90	626	2,454
	建設業	15,564	126	146	1,297	17,132
	運輸、情報通信、公益事業	36,635	1,237	977	7,593	46,442
	卸売・小売業	65,579	541	4,323	3,968	74,411
	金融・保険業	90,121	11,390	12,628	5,559	119,698
	不動産業	74,818	654	398	1,563	77,433
	各種サービス業	64,704	487	884	2,383	68,458
	地方公共団体	10,771	6,998	11	—	17,781
	その他	155,144	71,991	1,607	24,951	253,692
	合計	592,787	94,678	25,062	71,082	783,609
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	1,094	825	1	—	1,920
	金融機関	23,276	1,976	692	—	25,944
	商工業	78,291	2,447	640	—	81,378
	その他	15,061	—	28	8,264	23,353
	合計	117,722	5,248	1,360	8,264	132,594
総合計	710,509	99,926	26,422	79,346	916,203	

(金額単位 億円)

区分		平成20年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	79,843	1,221	5,482	18,167	104,714
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,095	—	137	545	3,777
	建設業	15,310	109	159	725	16,304
	運輸、情報通信、公益事業	40,124	1,085	1,772	5,799	48,781
	卸売・小売業	62,601	394	6,409	3,137	72,541
	金融・保険業	125,314	6,717	13,358	4,876	150,265
	不動産業	70,856	2,444	549	1,609	75,458
	各種サービス業	61,972	749	960	2,331	66,012
	地方公共団体	16,115	4,966	44	—	21,125
	その他	164,119	121,645	61	25,321	311,145
	合計	639,348	139,332	28,933	62,510	870,123
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	2,112	7,584	2	—	9,698
	金融機関	34,854	2,700	1,918	—	39,472
	商工業	90,774	2,102	501	—	93,377
	その他	14,086	20	14	9,255	23,374
	合計	141,827	12,406	2,434	9,255	165,922
総合計		781,175	151,738	31,367	71,765	1,036,044

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	212,691	34,717	2,618	—	250,026
1年超3年以下	110,199	11,226	7,449	—	128,874
3年超5年以下	108,746	12,004	9,243	—	129,993
5年超7年以下	38,937	12,918	3,811	—	55,666
7年超	176,387	29,062	3,301	—	208,749
期間の定めのないもの	63,549	—	—	79,346	142,895
合計	710,509	99,926	26,422	79,346	916,203

(金額単位 億円)

区分	平成20年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	284,120	22,930	4,622	4	311,677
1年超3年以下	129,954	40,364	9,667	—	179,985
3年超5年以下	111,000	55,462	8,717	—	175,179
5年超7年以下	42,312	8,060	3,836	—	54,208
7年超	183,569	24,921	4,525	—	213,015
期間の定めのないもの	30,219	—	—	71,761	101,980
合計	781,175	151,738	31,367	71,765	1,036,044

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,243	12,331
海外及び特別国際金融取引勘定分	770	950
アジア	531	402
北米	208	438
その他	31	110
合計	13,013	13,281

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	890	1,298
	農業、林業、漁業及び鉱業	64	63
	建設業	642	1,172
	運輸、情報通信、公益事業	1,588	758
	卸売・小売業	1,592	2,312
	金融・保険業	93	237
	不動産業	3,360	2,618
	各種サービス業	2,404	2,427
	その他	1,610	1,446
	合計	12,243	12,331
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	7	6
	商工業	763	944
	その他	—	—
合計	770	950	
総合計	13,013	13,281	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
一般貸倒引当金	5,308	4,309	999
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	4,431	5,229	798
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,182	4,775	593
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	454	205
アジア	138	98	40
北米	81	347	266
その他	30	9	21
合計	9,758	9,538	220

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
一般貸倒引当金	5,308	4,309	999
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	4,431	5,229	798
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,182	4,775	593
製造業	328	632	304
農業、林業、漁業及び鉱業	3	9	6
建設業	155	470	315
運輸、情報通信、公益事業	439	416	23
卸売・小売業	694	1,158	464
金融・保険業	72	152	80
不動産業	1,257	868	389
各種サービス業	958	865	93
その他	276	205	71
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	454	205
金融機関	6	6	0
商工業	243	448	205
その他	—	—	—
合計	9,758	9,538	220

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(金額単位 億円)

区分	平成18年度	平成19年度	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	100	256
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	3
	建設業	56	157
	運輸、情報通信、公益事業	164	108
	卸売・小売業	204	414
	金融・保険業	11	3
	不動産業	111	15
	各種サービス業	103	217
	その他	14	21
	合計	541	1,158
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	0	0
	商工業	36	60
	その他	—	—
	合計	36	60
総合計	505	1,218	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

- (1) 内部モデル方式
 - 一般市場リスク
- (2) 標準的方式
 - 個別リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、165ページをご参照ください。

銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、165ページをご参照ください。

VaRの状況

(金額単位 億円)

	平成18年度		平成19年度	
	トレーディング	バンキング	トレーディング	バンキング
年度末	23	398	15	174
最大	42	691	39	511
最小	15	294	13	156
平均	25	430	20	248

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. トレーディングは、個別リスクを除いております。

オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準において、先進的計測手法を使用しております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、166ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

平成20年3月末基準において、保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

4. オペレーショナルリスクに対する手法毎の所要自己資本の額

平成20年3月末基準において、オペレーショナルリスクに対する手法毎の所要自己資本の額は以下の通りであります。

(金額単位 億円)

	所要自己資本の額
先進的計測手法	1,793
合計	1,793